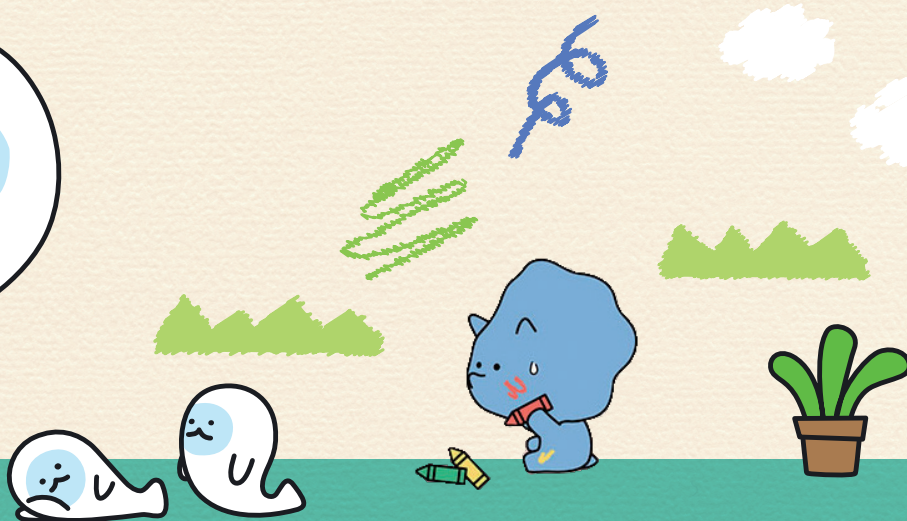




みなさまに愛される銀行をめざして

2020 中間期 ディスクロージャー誌



● 経営理念 ●



顧客

から愛される銀行

社員

から愛される銀行

社会

から愛される銀行

株主

から愛される銀行



CONTENTS

企業情報編

ごあいさつ	1
プロフィール	2
トピックス	5
SBJ銀行の軌跡	6
利便性の高い商品・サービス	8
ブランド等に関する取り組み	10
ガバナンス態勢	11

資料編	13
-----	----

ソル
イメージキャラクター「SOL」とその仲間たちをご紹介!

お客さまにより親しみを持っていただけるよう新韓金融グループの新しいイメージキャラクターとして誕生したSOL(ソル)に加え、その仲間たちをご紹介いたします。詳しくは右記QRコードより当行ホームページ「イメージキャラクターについて」をご覧ください。

今後もSOL(ソル)とともに、真にお客さまのお役に立てる「愛される銀行」をめざしてまいります。

SOLと仲間たちの情報をホームページで公開中!



本冊子は、環境や読者の利便性に配慮した制作を心掛けています。



適切に管理された森林の木材を原料として生産された紙を使用しています。



環境負荷の少ない「植物油インキ」を使用しています。



印刷時に有害な廃液が出ない「水なし印刷」で印刷しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



平素よりSBJ銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
 ございます。

2020年度上半期を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人の移動が大きく制約され、交通業、宿泊業、飲食業などが打撃を受け、経済活動全般に深刻な影響が生じました。

他方、モノ・カネや情報の移動に関しては、デジタル技術を活用したサービスの提供が、むしろ活発化しました。今やDX（デジタルトランスフォーメーション）がキーワードとなり、社会生活全般に大きな変化が起きています。金融業務においても、これまでの常識にとらわれない革新的サービスを求められる時代が到来したと考えております。

このような情勢の下、当行は「持続可能な成長の実現、将来の成長源の発掘」を2020年度の戦略目標に掲げ、「収益・資産成長の実現」、「デジタル新事業での成果創出」、「イノベーション（革新）の実現に向けた取り組み強化」、「フォワードルッキングなリスク把握と危機対応」を基本方針として、各種事業に取り組むとともに、戦略目標の達成に努めてまいりました。決して順風とは言えない事業環境の中、一つひとつの取り組みを地道に積み重ねたことが奏功し、2020年9月末の総資産は、連結基準で9,600億円となり、一兆円の台も見えてまいりました。これまでの長年のご支援、ご愛顧に深く感謝申し上げます。

「収益・資産成長の実現」では、投資用不動産ローンのほかに新たな貸出先を開拓し、収益源の多様化を図っています。特にノンリコースローンや太陽光発電プロジェクトファイナンス等のインベストメントバンキング案件は今期も好調な実績をあげ、貸出金の積み上げに貢献しました。

「デジタル新事業での成果創出」は、昨年4月に設立した子会社「株式会社SBJ DNX」において、他金融機関への自行クラウドバンキングシステムの提供が決定するなど、新たな分野での収益モデル創出に取り組んでおります。

「イノベーション（革新）の実現に向けた取り組み強化」においては、デジタル人材の積極的な育成に仕組み、システム関係の人材・ノウハウを集約し、商品・サービス提供のDX化に向けてシステム開発力の一層の強化を進めてまいります。

「フォワードルッキングなリスク把握と危機対応」に関しては、リスクの早期把握と危機対応を徹底し、既存資産の健全性を高める努力を継続して取り組んでおります。昨今、国内外から高水準の対応が求められているマネー・ローン

ダリング対策では、お客さま情報更新のための資料のご提出依頼や、現金による海外送金取引の取扱い一部変更など、必要な措置を講じてまいりました。これらの対策では、場合によってはお客さまにご負担をおかけすることがございますが、その重要性に鑑み、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応といたしましては、昨年3月上旬に新型コロナウイルス特別相談窓口を設置し、経営や資金繰りに影響を受けられた事業者の皆さまの支援に、総力を挙げて取り組んでおります。引き続き、金融機関としての責務を果たしてまいります。

当行では、今後とも、お客さまの様々なニーズにお応えできるよう商品・サービスの更なる拡充を図りながら、デジタル技術を活用した新事業の取り組みを推し進め、経営基盤の充実に努めてまいります。また、引き続き「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割も果たしてまいります。この前例のない困難な状況下、微力ながらお客さまの一助となるべく、役職員一人ひとりが一丸となって不断の努力を続けてまいりますので、今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年1月

代表取締役社長

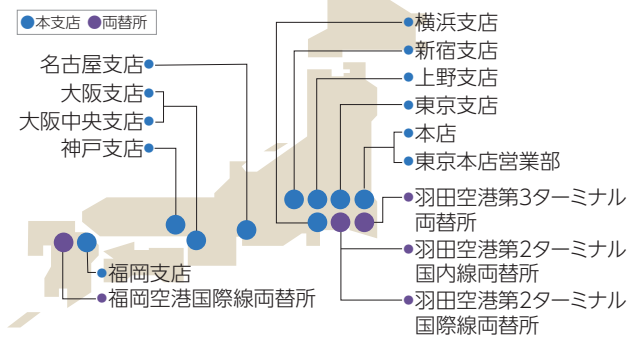
富屋誠一郎



当行の概要

概要 (2020年9月30日現在)

名称 株式会社SBJ銀行
 (英文) Shinhan Bank Japan
所在地 東京都港区芝五丁目36番7号
 三田ベルジュビル4階
開業 2009年9月14日
資本金等 350億円
発行済株式数 35,000,000,000株
従業員数 343人
店舗 支店 10店舗 両替所 4カ所



(注) 従業員数には、社外への出向者、および社外から受け入れた出向者を含んでいます。

株主構成

株主名 株式会社新韓銀行
所有株式数 35,000,000,000株
持株比率 100%

信用格付

SBJ銀行 (当行)

格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ・ジャパン	長期預金格付(自国通貨建)	A2	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	—
JCR	長期発行体格付	A	安定的

新韓金融持株会社

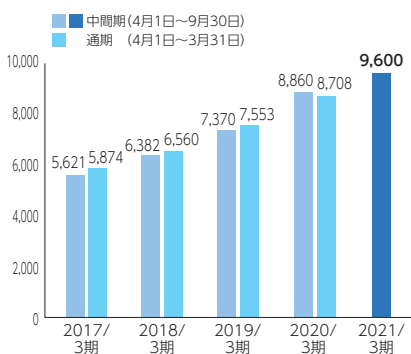
格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ	長期預金格付(自国通貨建)	A1	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	—

新韓銀行

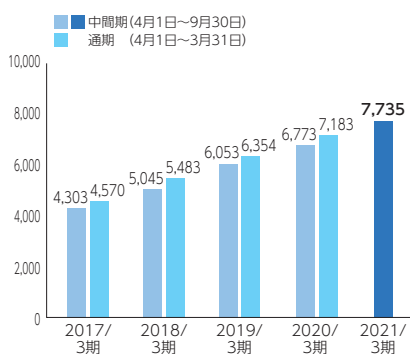
格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ	長期預金格付(自国通貨建)	Aa3	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	—
S&P	長期預金格付(自国通貨建)	A+	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	A-1	—

財務ハイライト

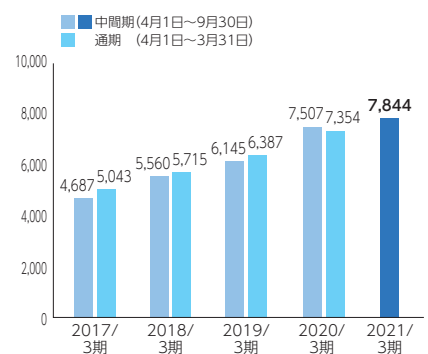
総資産額 (単位: 億円)



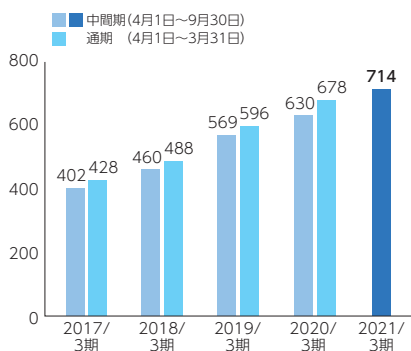
貸出金残高 (単位: 億円)



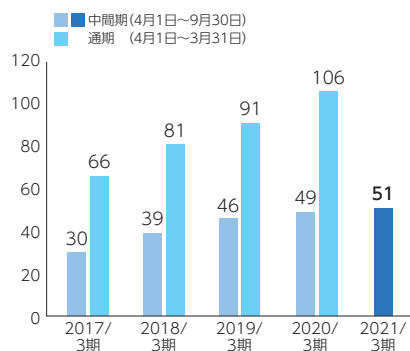
預金残高 (単位: 億円)



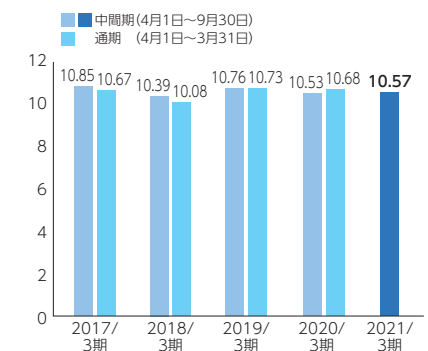
純資産額 (単位: 億円)



業務純益 (単位: 億円)



自己資本比率 (単位: %)

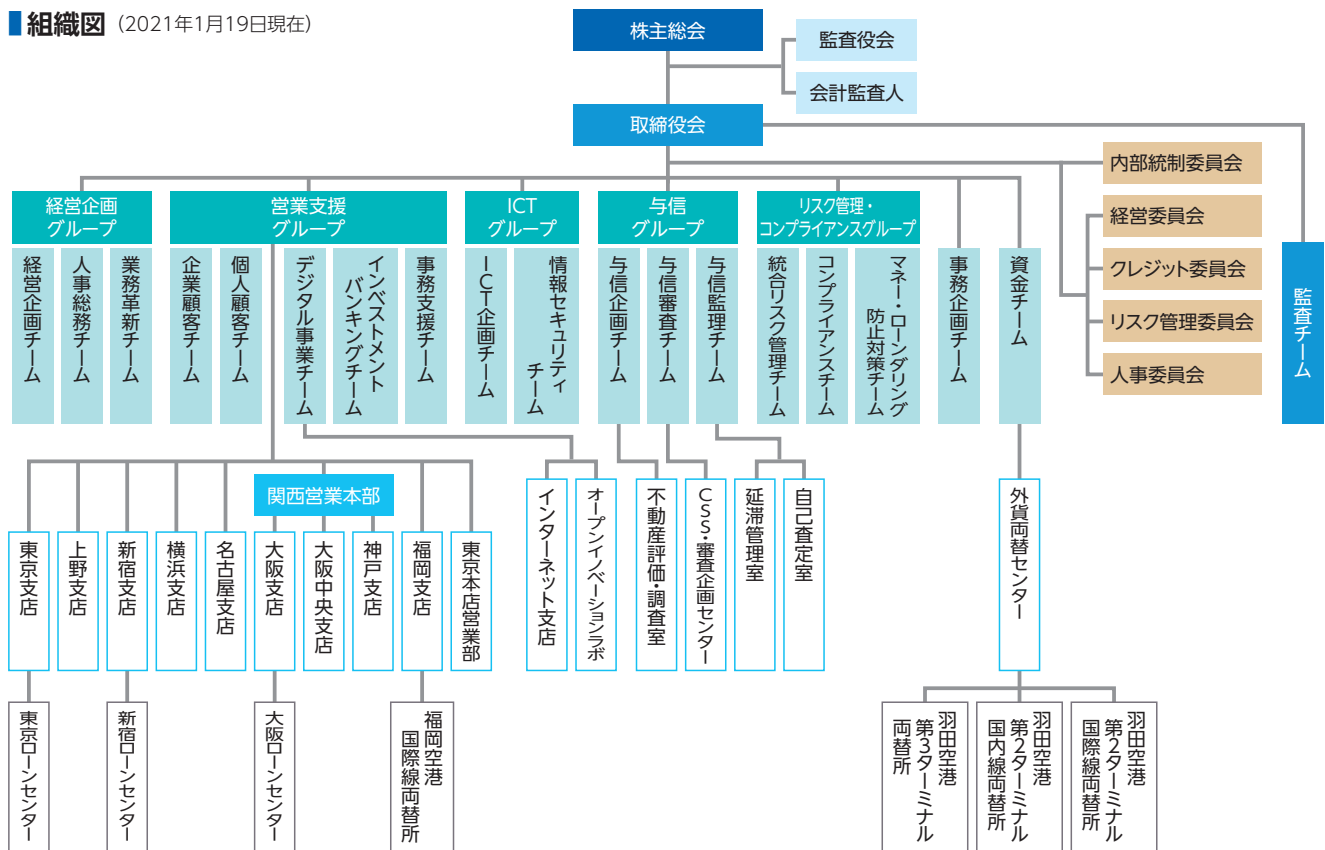


※2021/3期 (中間期) より連結基準



組織図

■ 組織図 (2021年1月19日現在)



役員

■ 役員 (2021年1月22日現在)

代表取締役社長	富屋 誠一郎	社外取締役	杉山 淳二	常任監査役(常勤)	大井 和幸
代表取締役副社長	金 載玟	社外取締役	宇平 直史	社外監査役	山田 庸男
取締役	権 純博	執行役員	下國 裕己	社外監査役	岸 英人
取締役	金 榮植				
取締役	林 杓省				

子会社の概要

■ 概要 (2020年12月31日現在)

名称	株式会社SBJ DNX	株主	株式会社SBJ銀行
所在地	〒108-0014 東京都港区芝5丁目36番7号 三田ベルジュビル4階	役員一覧	代表取締役社長 平岡 秀之 代表取締役副社長 金 桂煥 取締役 李 栄哲 監査役 中村 喜昭
開業	2020年4月1日	事業内容	1. コンピュータ利用のシステム・プログラムの開発受託および販売 2. コンピュータの導入および利用に関するコンサルティング
資本金等	1億円		
従業員数 (役員除く)	22人		



➔ 新韓金融グループの現状

■ 概要 (2020年6月末現在)

当期純利益	1.84兆ウォン (2,048億円) ※2020年上半期
総資産	578兆ウォン (64兆3,652億円)
時価総額	17.2兆ウォン (1兆9,153億円)
R O A	0.65%
R O E	9.55%
グループ会社	43社
従業員数	30,933人
主要株主	National Pension Service (of Korea) 9.86%
	BlackRock Fund Advisors 6.09%
	SFG ESOA 5.15%

※2020年6月30日時点の為替レート：1円8.98ウォンで計算

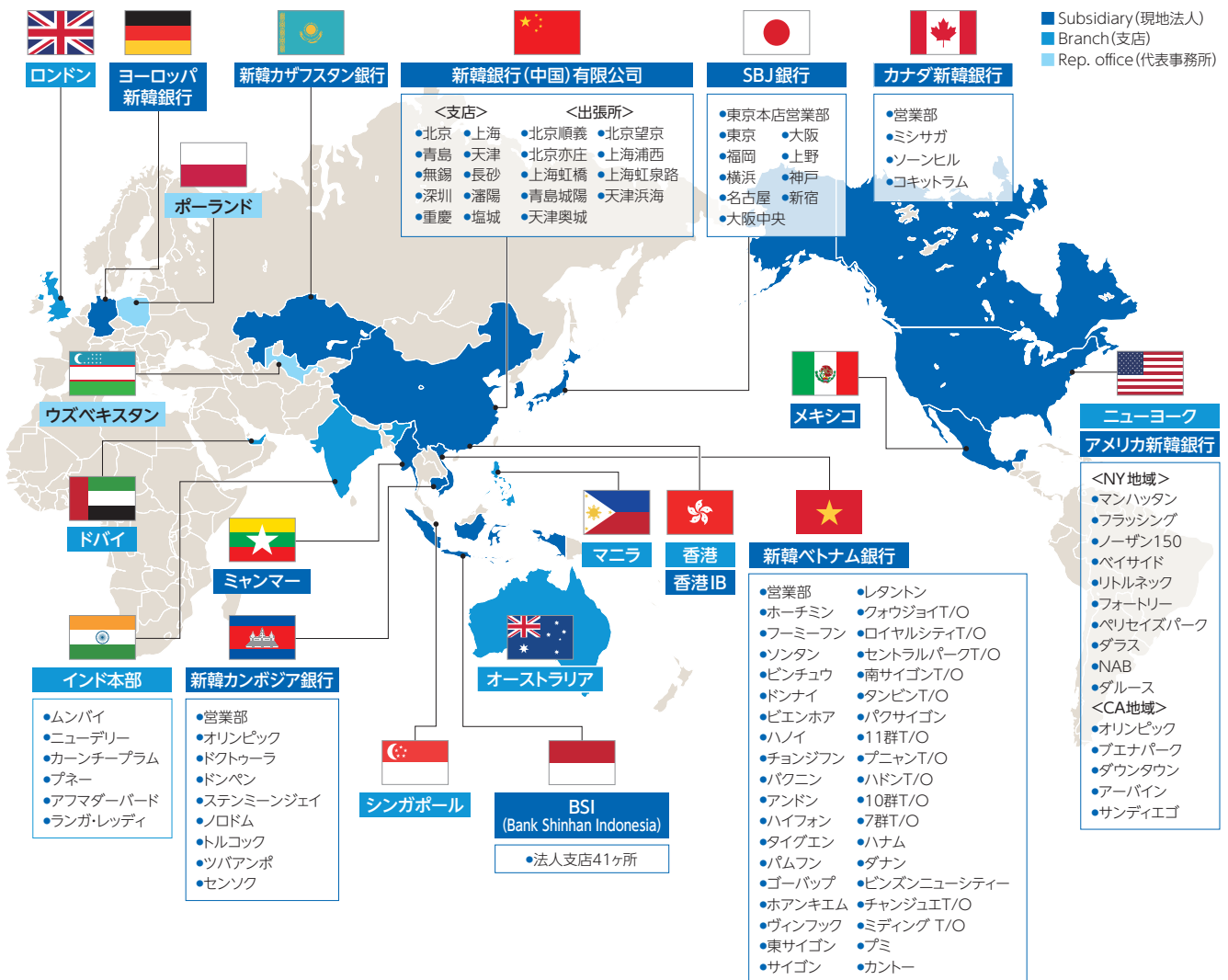
■ ランキング

Rank	Top 500 Banking Brand
1	ICBC (China)
22	SMBC (Japan)
32	MUFG (Japan)
47	Mizuho Financial Group (Japan)
63	Shinhan Financial Group (South Korea)
67	KB Financial Group (South Korea)

出典：2020 Brand Finance (Feb.2020)

➔ 新韓銀行ネットワーク

20カ国、155店舗の海外ネットワークを保有しております。(2020年9月30日現在)





不動産ノンリコースローンおよび太陽光発電プロジェクトファイナンスを主に 企業金融や航空機ファイナンス等、新たな貸出先を開拓

収益源の多様化を図り、2020年9月末基準、貸出金残高690億円超と好調な実績を上げ、貸出金の積み上げに貢献。

▶ 2020年

東京都	レジデンス担保貸付
総組成シンジケーション金額	
55.0億円	



運営中太陽光事業場(2016年組成):
茨城県日立十王太陽光発電所54MW

▶ 2019年

東京都	オフィス担保貸付
総組成シンジケーション金額	
140.0億円	

東京都	レジデンス担保貸付
総組成シンジケーション金額	
62.0億円	

岩手県	太陽光発電PF (50MW)
総組成シンジケーション金額	
149.6億円	

東京都	物流センター担保貸付
総組成シンジケーション金額	
86.2億円	

東京都	サービスレジデンス担保貸付
総組成シンジケーション金額	
138.0億円	

福島県	太陽光発電PF (25MW)
総組成シンジケーション金額	
89.3億円	

▶ 2018年

ベトナム	ハノイ複合商業施設リファイナンス
総組成シンジケーション金額	
188.3億円	

国内初^{*1}！他金融機関への自行クラウドバンキングシステムの提供が決定しました

当行が使用するクラウドバンキングシステムが、東京きらぼしフィナンシャルグループによって新たに設立予定のデジタルバンクのバンキングシステムとして採用されることとなりました。今回提供するシステムは、当行システム子会社であるSBJ DNXが開発・運用するオープン系バンキングシステム「AiTHER (アイテル)」を中心とした、銀行業務に必要なコアバンキングシステム及びサブシステムの機能を有するシステムです。なお、国内銀行が同一金融グループに属さない他の地域金融機関に対して自行のクラウドバンキングシステムを提供する取り組みは、国内初となります。 ※1 株式会社SBJ DNX調べ

「モバイルアプリ口座開設(スマホで本人確認)」サービスを開始いたしました

2020年7月8日(水)より、当行で初めて口座を開設される個人のお客さま向けに、「モバイルアプリ口座開設(スマホで本人確認)」サービスの取扱いを開始しました。

ご自身のスマートフォンに当行モバイルアプリをダウンロードいただき、必要事項のご入力と本人確認書類や顔写真を撮影するだけで、新規口座開設時の本人確認が完了いたします。

本サービスをご利用いただくと、口座開設お申込みの最短翌日に口座のご利用が可能になりますので、スピーディーにお取引を開始いただけます。

当行では、今後他業務へも本サービスを取入れ、便利なサービスの提供に努めてまいります。

コロナ禍でも安心してお取引いただけるよう、非対面でのお手続きを強化しております

SBJダイレクトやモバイルアプリをご利用いただくと、ご来店不要で以下のお手続き等が可能です。

- 各種預金取引 (預入・照会・振込・解約等)
- 各種ローン取引 (カードローン、Sセレクトローンお借入、ご返済等)
- 外貨両替
- 各種届出事項 (住所等) の変更
- 住宅ローン返済予定照会
- 海外送金 (ワンタッチ・エクスプレス)

みなさまに「愛される銀行」をめざして、挑戦しつづけます。


■日本国内支店の沿革

- 1986年
 - 新韓銀行大阪支店開設
- 1988年
 - 新韓銀行東京支店開設
- 1997年
 - 新韓銀行福岡支店開設
- 2004年
 - 博多港・羽田空港国際線両替所開設
- 2009年
 - SBJ銀行設立に際し、新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け

2009

- 東京支店 ●上野支店
- 横浜支店 ●大阪支店
- 上本町支店(現:大阪中央支店)
- 福岡支店 ●羽田空港国際線両替所
- 博多港両替所^{※2}

- 韓国ウォン外貨預金
 - 〈ウォンダブル普通預金〉
 - 〈ウォンダブル定期預金〉



2009年
9月14日
**SBJ銀行
開業^{※1}**

※1 新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け、新韓銀行の100%出資により設立。
 ※2 博多港両替所は2020年6月30日をもって、閉鎖いたしました。

2010

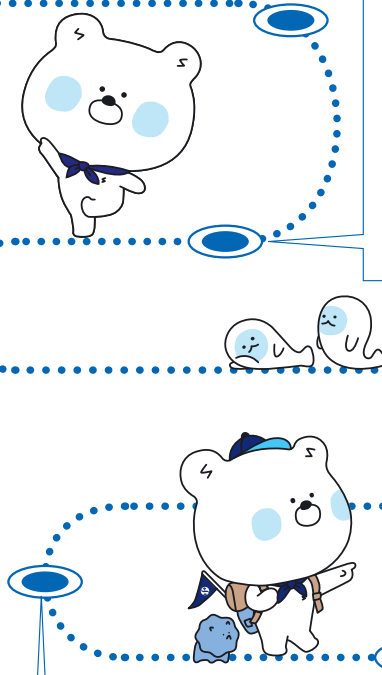
- 羽田空港国内線両替所開設
- 羽田空港国際線両替所移転

2011

- 神戸支店開設
- 福岡空港国際線両替所開設
- 新宿出張所(現:新宿支店)開設
- SBJダイレクトインターネットバンキング
- メールオーダー(郵送による口座開設)
- ATM利用提携サービス
 - ・セブン銀行、イオン銀行、みずほ銀行と提携
- エクスプレス送金サービス(海外送金専用口座)

2012

- 名古屋支店開設
- ANY住宅ローンセンター(現:新宿ローンセンター)開設
- 一部引出可能型定期預金〈ひきだし君〉
- 毎月利払ウォン定期預金〈りぱらい君〉
- 1週間定期預金〈なのかちゃん〉
- ANY住宅ローン
- 法人向けインターネットバンキング〈SBJ Biz-DIRECT〉
- 全銀システムへの接続



5th

2013

- 本店、東京支店移転(現在は本店並びに東京本店営業部、SBJ DNXが入店)
- 特典付定期積金〈ベスト積金〉
- 1週間外貨定期預金〈Mr.Weekly〉
- SBJダイレクト拡充
 - ・スマートフォンバンキング
- ATM提携網拡充
 - ・E-netと提携
- SBJプレミアクラブ




2014

- 東京本店営業部開設
- 火災保険〈ANY住宅ローン専用〉
- SBJ VISAカード
- 総合振込サービス
- 自動振替(集金)サービス
- 外貨宅配サービス(現:SBJ外貨両替)

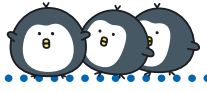
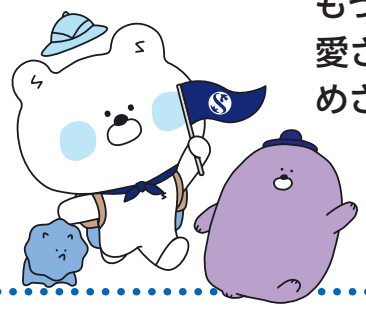


■ 店舗等 ■ 商品 ■ チャンネル ■ サービス ■ インフラ

2020

- 羽田空港第2ターミナル国際線両替所開設
- システム子会社「株式会社SBJ DNX」設立
- 貸付型クラウドファンディングサービスを運営する「クラウドクレジット株式会社」との業務提携
- きらぼし銀行との「LINE Pay外貨両替」サービス連携

さらなる成長へ！
もっとみなさまに
愛される銀行を
めざして！



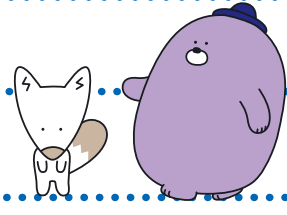
2018

2019

- 大阪ローンセンター開設
※2020年2月移転。
- 100万円上限定期預金
〈ミリオくん2〉
- 不動産活用フリーローン
〈ナイスカバー〉
- モバイルアプリ取扱い開始
- LINE Pay外貨両替

- 海外不動産(ハワイ州ホノルル)購入ローン
- SBJカードローン
〈ANY TIME〉
- S-セレクトローン
- モバイルアプリ口座開設
- 口座振替・チャージ機能提携
・LINE Pay
- モアタイムシステム参加
- SBJ銀行信用評価モデル
〈ScoreTap(スコアタップ)〉

- 東京ローンセンター開設
- AI搭載ロボアドバイザーによる投資一任運用サービス
〈THEO+SBJ銀行〉
- 特別金利付与型普通預金
〈普通預金プラス〉
- モバイルアプリリニューアル
- 口座振替・チャージ機能提携
・メルペイ
・J-Coin Pay
・pring



2015

2016

- 東京支店移転
- 年金受取普通預金
〈年金プラスα(アルファ)〉
- 円から限定米ドル定期預金
- 手数料改定
・提携ATM引出手数料改定
・SBJダイレクト他行宛振込手数料改定

- SBJマイカーローン
- 100万円上限定期預金
〈ミリオくん〉
- ANY住宅ローンプラス
- SBJダイレクト/SBJ Biz-DIRECTリニューアル
・インターネットバンキング・スマートフォンバンキングリニューアル
・スマートフォンバンキングサービス拡大
- オンライン口座開設
- SBJ VISAオンライン申込
- ATM提携網拡大
・ゆうちょ銀行
- 口座確認業務サービス(振込先口座確認)
- ホームページリニューアル

➔ 個人のお客様

当行は、お客さまの様々なニーズにお応えするため、ネットワークの拡充、商品・サービスの充実に取り組んでおります。1週間定期預金や幅広いご相談に対応するANY住宅ローンなど、お客さまの目的に応じた資産形成にお応えする商品を多数ご用意しております。

■ 円預金

- 特別金利付与型普通預金
〈普通預金プラス〉
- 年金受取普通預金
〈年金プラスα(アルファ)〉
- 1週間定期預金
〈なのかちゃん〉
- 100万円上限定期預金
〈ミリオくん〉〈ミリオくん2〉
- 一部引出可能型定期預金
〈ひきだし君〉

■ 外貨預金

- 1週間外貨定期預金
〈Mr.Weekly〉
[韓国ウォン・米ドル]
- 毎月利払ウォン定期預金
〈りばらい君〉
[韓国ウォン]

■ ANY住宅ローン

お借入も団体信用生命保険
ご加入も最大2億円まで

- ☑ 外国籍や永住権がない場合でも
- ☑ 借換資金にも
- ☑ 自営業・経営者の方でも
- ☑ 賃貸用不動産のご購入にも
- ☑ ワンルームや中古の投資物件でも
- ☑ セカンドハウスにも

- 3大疾病（がん・脳卒中・急性心筋梗塞）保障特約付き団体信用生命保険もご選択いただけます。

■ 海外不動産(ハワイ州ホノルル) 購入ローン

人気のホノルル不動産購入ローンを日本国内でご契約

- 当行ホームページよりインターネットで仮審査をお申込みいただけます。

- お借入・ご返済は円建て
- 保証人・国内担保不要
- 安心の団体信用生命保険付き
(保険料当行負担)

■ THEO+SBJ銀行

「THEO+SBJ銀行」は(株) お金のデザイナーが提供する、AI搭載ロボアドバイザーによる投資一任運用サービスです。当行の口座をお持ちでなくても、低コストで気軽にスタートできます。

- 詳しくは、当行ホームページ「資産運用」にてご確認ください。

■ CrowdCredit × SBJ銀行






「CrowdCredit × SBJ銀行」はクラウドクレジット(株)が提供する貸付型クラウドファンディングサービスです。投資を通じた社会的インパクト創出への取り組みに、少額から参加が可能です。

- 詳しくは、当行ホームページ「資産運用」にてご確認ください。

➔ 便利に使う

提携ATM

SBJ銀行のキャッシュカードは、**全国約81,000台**の提携ATMで**年中無休**で便利にご利用いただけます。

提携ATM	お引出し・お預入れ 手数料
  	各提携ATMご利用合計 (お引出し・お預入れ合計) 月10回まで ¥0
 	各提携ATMご利用合計 (お引出し・お預入れ合計) 月3回まで ¥0

SBJプレミアクラブ
シルバーステータス以上

何回でも ¥0

※月間無料回数を超えた場合、1回110円(税込)の手数料がかかります。手数料は2020年12月現在のものであり、予告なしに変更となる場合がございます。
※各提携ATMの詳細については当行ホームページ等でご確認ください。

クレジットカード

SBJ VISA

個人カード(一般・駐在者)・法人カード カード審査・発行：九州カード(株)

日本での赴任間もない駐在者の方もお申込みいただけ、ETCカードの発行や公共料金のカード払いも可能です。一般個人または法人クラシックカードなら家族会員(法人の場合使用会員)も含め、**年会費永年無料**です。

■ SBJダイレクト (個人さま向け)

● インターネットバンキング・スマートフォンバンキング

ご自身のパソコンやスマートフォンを使って、「各種照会」「お振込・お振替」「各種預金の口座開設」などのサービスをいつでもご利用いただけます。ご利用手数料無料、トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用で、より安心してご利用いただけます。

- 一部インターネットバンキングのみ取扱いのサービスがございます。

SBJダイレクトによるお振込手数料は、**当行間は何回でも無料、他行宛は月7回まで無料と大変お得です。**

- SBJプレミアクラブに該当するお客さまは、ステータスに応じさらに優遇がございます。
- 月間の振込無料回数を超えた場合、1回220円(税込)のお振込手数料がかかります。
- 一部の他行宛振込は、月間の振込無料回数が合計3回までとなります。

■ SBJ銀行 モバイルアプリ

簡単・便利にお手続きを!

スマホで本人確認機能(eKYC)を搭載し、さらに便利になりました。

「誰でも簡単に、お客さまにとってわかりやすく、おもしろく」をコンセプトとしたSBJ銀行モバイルアプリ。

生体認証(Face ID/指紋)によるログイン機能を搭載し「SOL(ソル) ×ぐでたま」の温かみのある画面構成でお客さまの日常をサポートいたします。





法人のお客様

当行では、法人のお客さま向けの預金商品、ローン商品も多数取り揃えております。また、SBJ Biz-DIRECTをご利用いただくとご来店不要で総合振込や海外送金のお申込みが可能です。

■ 円預金

- 普通預金
- 当座預金
- 通知預金
- 定期預金

■ 外貨預金

- 外貨普通預金
- 外貨定期預金
- 外貨通知預金 [米ドル]
- 1週間外貨定期預金 <Mr.Weekly> [韓国ウォン]

■ 団体信用生命保険付き 賃貸用不動産ローン

法人ご名義でお借入、代表者さまに団体信用生命保険が付いた、資産管理法人のお客さま向けローンです。

■ 不動産活用フリーローン <ナイスカバー>

お借入金額は最大2億円、最長20年お借入可能
お手持ちの不動産を資金ニーズにご活用ください。

■ SBJ Biz-DIRECT

(法人・個人事業主さま向けインターネットバンキング)

オフィスのパソコンが銀行に早変わり! 快適なビジネスを実現します。

ご来店不要で銀行取引が行えるので資金管理の効率化も図れ、事務負担の軽減にダイレクトにつながります。

- ご利用手数料・当行内振込手数料ともに無料
- トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用でセキュリティも安心
- 預金・借入の照会も随時でき、事務コストも軽減
- お振込・円定期預金や外貨預金の口座開設も可能
- 海外送金・輸入信用状のお申込みができ、輸出入取引の各種照会もお手元で簡単に

■ 輸出入業務

お客さまのお役に立つ様々なサービスをご用意しております。

- 輸入信用状の開設業務及び輸入手形の決済
- D/P、D/A(信用状なし)書類のお取次ぎ
- 輸出信用状の通知
- 輸出荷為替手形の買取・取立業務 (信用状・無信用状方式)
- その他輸出入関連業務

■ 海外送金

SBJ銀行の海外送金は新韓金融グループのネットワークを活用することにより、送金先が新韓銀行なら、最短1営業日で着金するなど*、スピーディーに送金できることが特長です。お手続きはご来店のほか、個人のお客さまであればエクスプレス送金およびワンタッチ・エクスプレス送金、法人のお客さまであればSBJ Biz-DIRECTのご利用が便利です。

※受取国によって異なる場合がございます。また送金の種類によりお取扱内容が異なる場合がございます。
(注)お取扱については、店頭・ホームページ等お取引の前にご確認くださいませう、お願いいたします。

■ 早くて便利! 2つのエクスプレス送金サービス

「エクスプレス送金(ご新規のお申込は終了しております)」と、2020年11月に取扱開始しました「ワンタッチ・エクスプレス送金」が便利にご利用いただけます。「ワンタッチ・エクスプレス送金」はご来店不要、アプリで完結する新たなサービスで、韓国へのご送金に便利です。

- あらかじめご指定いただいた通貨(日本円・韓国ウォン・米ドル)で、外国に所在するお受取人に送金するサービスです。
- お受取人は、当行審査基準を満たし、あらかじめご登録されたお受取人に限ります。

外国銀行代理業務

新韓銀行とお取引のあるお客さまは、当行の窓口にご来店いただければ、新韓銀行の預金・貸付などの既存取引の一部お手続きを行うことができます。

取扱業務の概要

- 預金に関する書類の受付及び発送
- 貸付の期限延長等に伴う書類の受付及び発送

■ 外貨両替

● SBJ外貨両替*1

当行SBJダイレクトからお申込みいただき、口座振替によるご決済となります。お受取方法は、宅配(ご自宅やお勤め先)、一部の空港内郵便局(成田空港・関西空港)または当行両替所でのお受取り、からお選びいただけます。



● LINE Pay外貨両替*1

当行に口座をお持ちでないお客さまでもご利用いただけるサービスです。LINEからお申込みいただき、LINE Payによるご決済となります。お受取方法は、「SBJ外貨両替」と同様です。



● 両替所*2

羽田空港第3ターミナル、第2ターミナル国内線・国際線、福岡空港国際線の4カ所の両替所では、ご出発前にスムーズにご両替いただけます。なお、羽田空港第2ターミナル国内線及び福岡空港国際線両替所は、出国されるお客さまでなくても、どなたでもご利用いただけます。



※1 SBJ外貨両替およびLINE Pay外貨両替は、現在新型コロナウイルスの影響により、当行両替所ならびに空港内郵便局をお受け取り場所にご指定いただけない場合がございます。
※2 最新の営業時間・場所はホームページでご確認ください。

取扱通貨 韓国ウォン 米ドル 中国人民元 香港ドル 台湾ドル シンガポールドル ユーロ タイバーツ マレーシアリンギット 英ポンド オーストラリアドル カナダドル インドネシアルピア スイスフラン フィリピンペソ ベトナムドン UAEディルハム

● 「SBJ外貨両替」・「LINE Pay外貨両替」・「両替所」によって取扱通貨が異なります。詳細はホームページでご確認ください。



CSR基本方針に沿った取り組み内容

お客様本位の徹底	● モバイルアプリサービス促進 ● CS向上活動の推進
地域社会発展への貢献	● 衣類・本等の提供ボランティア ● グリーンボンドの購入 ● 養護老人ホームへ手作り「防護服」の寄付
環境に配慮した企業行動	● ペットボトルキャップ・使用済み切手の収集等を通じた支援活動の実施 ● マイコップ・マイ箸運動
リスク管理・コンプライアンスの徹底	● 暴力団排除項目に基づく口座解約の実施 ● コンプライアンス関連E-Learning制度の実施
透明性の高い情報開示	● ホームページ、ディスクロージャー誌を通じての情報開示
経営トップの責務	● CSRのKPIへの反映 ● CSR計画の周知・徹底
自由闊達な企業風土の醸成	● Smart Working Day*(スマート・ワーキング・デー)の実施

合計200着の「防護服」を作成し、養護老人ホームへ寄付いたしました!!



福岡支店

左記以外の取り組み内容は
こちらから▶



※私服勤務日

地域活性化に向けた取り組み

当行は、銀行としての高い公共性を認識し、本業の活動を通じて社会の発展に貢献することが重要であると考え、より多くのお客さまへ商品・サービス・情報をお届けするために、地方銀行との連携を積極的に推進しています。

これまでに、西日本シティ銀行、静岡銀行、東邦銀行、十六銀行、七十七銀行、さらばし銀行と業務提携しており、この連携も活用し、地域経済の活性化、お客さまに寄与する活動に努めています。

また、当行では、営業収益金の一部を社会貢献目的で寄付、「イベント」でのボランティア活動実施など、全職員が地域社会への様々な貢献活動を行っています。これからも地域の活性化に役立つ活動を実施することで、公共的使命と社会的責任を果たしてまいります。

金融円滑化対応を行うための態勢整備 (2020年12月31日現在)

金融円滑化に関する責任者及び担当者の任命

当行では、取締役会において制定した「金融円滑化管理方針」に基づき、経営委員会の委員長である経営企画グループ担当役員が金融円滑化担当取締役を兼務し、経営委員会の場で、金融円滑化管理のための審議・決議を行う態勢としております。金融円滑化担当取締役は、「金融円滑化統括責任者」として、金融円滑化管理に関する全体を統括する最高責任を負います。さらに、「金融円滑化統括責任者」は、営業店ごとにおける金融円滑化の対応等を実効性あるものとするため、与信審査チーム長並びに事務企画チーム長を「金融円滑化管理責任者」に任命しております。

新型コロナウイルスの影響等によるお取引の相談窓口(金融円滑化窓口)

新型コロナウイルス感染症により、企業経営や資金繰り等に影響を受けられているお客さまからのご相談を含む、金融円滑化全般に関するご相談対応を行うため、営業店ごとに「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」を任命しております。お客さまから受付けたご相談等の内容は、「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」がきめ細やかにご対応させていただきます。

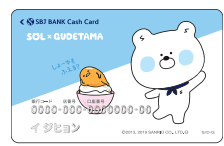
なお、店頭、電話対応の受付時間外にも、当行ホームページで随時ご相談を受け付けております。

対象店舗	
全営業店	(両替所を除く)
受付時間	
店頭	銀行窓口営業日の 9:00~15:00
電話	銀行窓口営業日の 9:00~17:00

SBJ銀行のブランド活動

当行のブランドメッセージ「銀行がおもしろくなる」は、従来の発想にとらわれず、真にお客さまのお役に立つ商品やサービスの拡充を図り、銀行体験における新しい価値をご提供してまいりたいという思いを表現しています。

2018年7月からは、親近感あふれる愛らしいキャラクター「SOL (ソル)」を中心にさまざまな活動を展開し、SBJ銀行の認知度向上に努めています。



「SOL(ソル)×ぐでたま」
コラボキャッシュカード
発行実績



→ コーポレートガバナンス

取締役会

取締役7名（うち、社外取締役2名）で構成され、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針、内部管理（法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査）の基本方針等、経営上の重要な方針を決定しております。また、業務執行にあたる代表取締役及び各取締役をそれぞれ監督しております。取締役会は原則月1回開催しております。

監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役会は原則月1回開催しております。

外部監査

当行は、年1回以上、会計監査人による外部監査を受けることとなっております。会計監査人は、取締役会、監査役会に監査結果を報告することとしております。

内部統制委員会

当行の内部統制に関する主要施策その他内部統制に係る懸案事項等を協議しております。内部統制委員会は原則半期に1回開催しております。

経営委員会及び各種委員会

経営委員会及び各種委員会は、取締役会の下部組織として、担当取締役及び担当部署長を中心としたメンバーにより、経営における重要な事項を審議・報告及び決議しており、意思決定の迅速性とガバナンスの確保を図っております。専門部署の各担当取締役が委員長を務めており、各分野の一定の事項について専門的・統合的に検討しております。経営委員会は原則月1回開催しており、ALMを始めとする諸事項について審議を行っております。

なお、リスク管理委員会は原則月1回開催しており、クレジット委員会は原則週1回以上開催、人事委員会は随時開催することとしております。

内部監査

他の業務執行部門から独立した監査チームは、内部監査方針を始めとする内部規程及び内部監査計画に基づき、本部部署・営業店監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある監査を実施しております。また監査チームの独立性を確保するため、監査チームは取締役会の直轄の組織としております。

→ 法令等遵守態勢

基本方針

当行は、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、「行動憲章」「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定し、全役職員に法令等遵守の徹底を行っております。

コンプライアンスの基本方針である「法令等遵守方針」、コンプライアンスへの取り組みの基本となる「コンプライアンスマニュアル」、年度ごとに策定されるコンプライアンス実現のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会にて決定し、それに基づいたコンプライアンスの実践を図っております。また、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックの強化、営業店へのコンプライアンス指導徹底に重点を置き、法令等遵守態勢の一層の確立に日々取り組んでおります。今後も、金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。

コンプライアンス態勢

当行は、当行全体のコンプライアンス統括部署としてコンプライアンスチームを置き、コンプライアンス担当役員をコンプライアンス最高責任者、コンプライアンスチーム長をコンプライアンス統括責任者として、それぞれ任命しております。コンプライアンスに関しましては、定期的に取締役会への報告、経営委員会並びに内部統制委員会への報告を行う態勢をとっております。また、本店各部署及び営業店には、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令違反などが発生することがないようにチェックする態勢をとっております。さらに、営業店にはコンプライアンスオフィサーを配置し、その強化を図っております。また、本店各部署及び営業店においては、コンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスの徹底を図っております。

法令等違反が起きた場合には、営業部門から独立したコンプライアンスチームが原因究明、再発防止策を策定し対処する態勢としております。

なお、監査チームでは本店各部署、営業店に対する内部監査を通じて、コンプライアンスの遵守状況に関わる検証を実施し、検証・監査結果を取締役会並びに監査役会へ報告する態勢をとっております。

マネー・ローndリング等防止態勢

経済活動のクロスボーダー化が進むなか、マネー・ローndリング等防止の対策は、世界各国が取組むべき最重要課題のひとつと認識されています。当行においても、「マネー・ローndリング等防止のための基本方針」を制定し、取引時確認、資産凍結等の措置に係る確認、疑わしい取引の届出等を実施しております。今後も有効な対策を実施するために、さらなる態勢整備を進めてまいります。



反社会的勢力の排除態勢

- (1) 当行は、反社会的勢力との関係を一切持ちません。万が一、既に取引をしている相手が反社会的勢力であることが判明した場合、当行は、取引を解消するよう早急かつ適切な措置を講じます。
- (2) 当行は、反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。また、不当要求にも一切応じず、毅然として法的対応を行います。
- (3) 当行は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。

顧客保護の取り組み

当行は、「顧客から愛される銀行」という経営理念のもと、顧客保護を重要な経営課題と位置づけております。金融商品の販売に際しては、金融商品取引法及び金融商品販売法等に準拠した適切な説明・勧誘を行うよう徹底しております。お取引に際し、お客さまの知識、経験、財産の状況を踏まえ、正確かつ適切な情報提供および説明に努めてまいります。

お客さまの苦情・相談については事務企画チームにおいて情報を集約し、サービスの改善に努めておりますが、『全国銀行協会相談室』のご利用も可能となっております。

また、当行のホームページに「お客さまの声」を設置し、お客さまのご意見等を直接お伺いし、当該ニーズの分析に基づくサービス改善に、大きく役立てております。

なお、視覚障がいのある方にも安心してご利用いただけるように、お客さまからのご要請に応じて、複数名の行員が立ち会うことや、代筆や代読による対応を実施しております。

個人情報保護及び特定個人情報の取扱いについて

お客さまの個人情報及び特定個人情報（マイナンバーを含む個人情報）につきましては、「個人情報保護及び特定個人情報の取扱いに関する基本方針」等に基づき、厳格に管理するほか、外部委託先の個人情報の取扱いについても定期評価を実施し管理を徹底しております。

なお、「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」に基づき、当行で取扱いを行っている業務の達成に必要な範囲内にて個人情報等を利用させていただく旨、ホームページ等にて公表しております。

また、マイナンバーの取扱いについては、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」に基づいた安全管理措置等所要の態勢を整備しております。

今後も、個人情報及び特定個人情報に関連する内部規程の整備、取扱い状況の定期的なモニタリング等、継続的な管理・改善に努め、全役職員に対して適切に教育・研修を実施してまいります。

米国の「外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA)※1」の確認手続き

当行では、2014年7月1日から日米の当局間声明並びに国税庁及び金融庁からの要請※2に従い、新たに口座開設されるお客さまに対し、米国の「外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA)」による確認手続きを実施しております。

FATCAは、米国人による金融口座を利用した資産隠しや租税回避を阻止することを目的としており、お客さまが初めて預金口座を開設する際、米国納税義務者（特定米国人等）であるかを確認する等、FATCAに関する当行所定の同意書へのご署名やご質問、必要書類のご提出などをお願いしております。

また、特定米国人等に該当するお客さまについては、お客さまの同意のもとに、その口座情報を米国内国歳入庁 (IRS: Internal Revenue Service) へ報告する態勢をとっております。

※1 FATCAとは、Foreign Account Tax Compliance Actの略。

※2 「国際的な税務コンプライアンスの向上及びFATCA実施の円滑化のための米国財務省と日本当局の間の相互協力及び理解に関する声明」(2013年6月発表)

非居住者に係る金融口座情報の

自動的交換のための報告制度 (CRS) の確認手続き

当行では、2017年1月1日より「実特法」※1の改正に基づき、新たに口座開設等を行う場合は居住地国等を記入した届出書の取得を実施しております。届出書に記載された口座情報等は、国税庁への報告義務があり、各国税務当局との間で情報交換が行われることとなります。

※1 「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」

リスク管理態勢

リスク管理の基本方針

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、業務上生じる各種リスクの特性を正確かつ客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することで、経営の健全性と安定収益の確保を図ってまいります。また、戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、年1回、または戦略目標の変更など必要に応じて、随時見直しを図っております。

リスク管理の方法

当行は、リスク管理の方法としてリスクカテゴリーごとにリスク限度を設定し、限度管理を中心としたリスク管理を行っております。オペレーショナル・リスクについては、リスクの未然防止に努め、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めております。なお、各種リスク管理の態勢整備及びその有効性を確保するため、子会社を含めた当行全体のリスク管理方針を制定するほか、各種リスクを管理するための規程類を整備し、また定期的に見直しを行っております。リスク管理内容につきましては、定期的にリスク管理委員会へ報告する態勢をとっております。

資料編

C O N T E N T S

■連結情報・単体情報

業績の概況	14
-------------	----

■連結情報

中間連結財務諸表	15
リスク管理債権	22
セグメント情報	22

■単体情報

中間財務諸表	23
損益の状況	28
預金	30
貸出金	31
有価証券	35
デリバティブ取引関係	37

■連結情報・単体情報

自己資本の充実の状況	38
自己資本の構成に関する開示項目	38
定量的な開示項目	40
開示規定項目一覧表	50

事業の概況

連結決算の状況

当中間期の連結決算は、経常収益101億円、経常費用48億48百万円、経常利益52億51百万円となりました。

このうち資金利益は貸出金増加に伴う貸出金利息等の増加や借入金利息の減少により71億77百万円となり、役員取引等利益は8億91百万円、その他業務利益は1億98百万円となりました。また、営業経費は30億95百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は35億69百万円となりました。

総資産については、法人向け貸出金の増加等により9,600億円となりました。負債は、大口の法人預金の獲得による預金の増加等により8,886億円、純資産は、利益剰余金の増加等により714億円となりました。

(自己資本比率の状況)

当中間期末の連結自己資本比率は10.57%となりました。

主要な経営指標の推移

主要経営指標等

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	—	—	10,100	—	—	—
経常利益	—	—	5,251	—	—	—
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	—	—	3,569	—	—	—
連結(中間)包括利益	—	—	3,557	—	—	—
純資産額	—	—	71,427	—	—	—
総資産額	—	—	960,094	—	—	—
連結自己資本比率	—%	—%	10.57%	—%	—%	—%

(注) 1. 「連結自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 2020年度第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2019年度以前の数値については記載しておりません。

単体決算の状況

(損益の状況)

当中間期の損益の状況は、前述の連結決算の状況と同様の要因により、経常収益は100億26百万円(前年同期比3億6百万円減少)、経常費用は48億43百万円(同6億27百万円減少)となりました。

このうち資金利益は71億77百万円(同4億91百万円増加)、役員取引等利益は8億91百万円(同2億18百万円減少)、その他業務利益は1億98百万円(同1億60百万円減少)、業務粗利益は82億67百万円(同1億12百万円増加)となりました。

これらの結果、経常利益は51億83百万円(同3億20百万円増加)、中間純利益は35億円(同85百万円増加)となりました。

(資産及び負債の状況)

当中間期の総資産は9,601億円(前年度末比892億円増加)となりました。このうち現金預け金は1,140億円(同218億円増加)となりました。貸出金は7,735億円(同552億円増加)となりました。有価証券は384億円(同76億円増加)となりました。

負債は8,887億円(同857億円増加)となりました。このうち預金は7,845億円(同490億円増加)となりました。

純資産は713億円(同34億円増加)となりました。

(自己資本比率の状況)

当中間期末の自己資本比率は10.57%となりました。

主要な経営指標の推移

主要経営指標等

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	9,523	10,333	10,026	17,699	18,869	20,352
経常利益	4,661	4,862	5,183	8,741	8,705	10,289
中間(当期)純利益	3,127	3,415	3,500	6,029	5,759	8,233
資本金	17,500	17,500	17,500	15,000	17,500	17,500
発行済株式数(普通株式)	35,000百万株	35,000百万株	35,000百万株	30,000百万株	35,000百万株	35,000百万株
純資産額	56,995	63,037	71,358	48,861	59,607	67,869
総資産額	737,058	886,001	960,109	656,064	755,355	870,883
預金残高	614,538	750,758	784,558	571,515	638,783	735,464
貸出金残高	605,354	677,360	773,572	548,363	635,400	718,364
有価証券残高	24,474	22,123	38,486	21,958	24,498	30,846
1株当たり純資産額	1円63銭	1円81銭	2円04銭	1円63銭	1円70銭	1円94銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	0円09銭	0円10銭	0円10銭	0円20銭	0円17銭	0円24銭
単体自己資本比率	10.76%	10.53%	10.57%	10.08%	10.73%	10.68%
従業員数	299人	339人	343人	295人	312人	336人

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 従業員数には、社外への出向者、および社外から受け入れた出向者を含んでいます。

■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2019年度 中間期 (2019年9月30日)	2020年度 中間期 (2020年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	—	114,044
コールローン	—	6,757
有価証券	—	38,386
貸出金	—	773,572
外国為替	—	18,655
その他資産	—	6,558
有形固定資産	—	908
無形固定資産	—	385
繰延税金資産	—	1,210
支払承諾見返	—	2,868
貸倒引当金	—	△3,252
資産の部合計	—	960,094
(負債の部)		
預金	—	784,440
譲渡性預金	—	39,360
コールマネー	—	17,114
借入金	—	35,243
外国為替	—	2,256
その他負債	—	6,865
賞与引当金	—	190
退職給付に係る負債	—	327
支払承諾	—	2,868
負債の部合計	—	888,667
(純資産の部)		
資本金	—	17,500
資本剰余金	—	17,500
利益剰余金	—	36,408
株主資本合計	—	71,408
その他有価証券評価差額金	—	18
その他の包括利益累計額合計	—	18
純資産の部合計	—	71,427
負債及び純資産の部合計	—	960,094

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2019年度中間期 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
経常収益	—	10,100
資金運用収益	—	8,236
(うち貸出金利息)	—	8,051
(うち有価証券利息配当金)	—	50
役務取引等収益	—	1,382
その他業務収益	—	198
その他の経常収益	—	283
経常費用	—	4,848
資金調達費用	—	1,059
(うち預金利息)	—	986
役務取引等費用	—	491
営業経費	—	3,095
その他経常費用	—	202
経常利益	—	5,251
特別損失	—	2
固定資産処分損	—	2
税金等調整前中間純利益	—	5,248
法人税、住民税及び事業税	—	1,656
法人税等調整額	—	22
法人税等合計	—	1,679
中間純利益	—	3,569
親会社株主に帰属する中間純利益	—	3,569

■ 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2019年度中間期 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	—	3,569
その他の包括利益	—	△12
その他有価証券評価差額金	—	△12
中間包括利益	—	3,557
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	—	3,557

(注) 2020年度第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2019年度以前の数値については記載していません。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2019年度中間期(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)								
	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額								
親会社株主に帰属 する中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

2020年度中間期(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)								
	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,500	17,500	32,838	67,838	31	31	—	67,869
当中間期変動額								
親会社株主に帰属 する中間純利益	—	—	3,569	3,569	—	—	—	3,569
株主資本以外の項目 の当中間期変動額	—	—	—	—	△12	△12	—	△12
当中間期変動額合計	—	—	3,569	3,569	△12	△12	—	3,557
当中間期末残高	17,500	17,500	36,408	71,408	18	18	—	71,427

(注) 2020年度第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2019年度以前の数値については記載しておりません。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2019年度中間期 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	—	5,248
減価償却費	—	118
貸倒引当金の増減(△)	—	△145
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	17
資金運用収益	—	△8,236
有価証券関係損益(△)	—	1,059
貸出金の純増(△)減	—	△55,207
預金の純増減(△)	—	60,436
借入金の純増減(△)	—	9,025
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	—	1,042
コールローン等の純増(△)減	—	△1,677
コールマネー等の純増減(△)	—	17,114
外国為替(資産)の純増(△)減	—	△1,855
外国為替(負債)の純増減(△)	—	△2,422
資金運用による収入	—	8,253
資金調達による支出	—	△834
その他	—	396
小計	—	32,365
法人税等の支払額	—	△1,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	30,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△7,500
有形固定資産の取得による支出	—	△29
無形固定資産の取得による支出	—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△7,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	22,936
現金及び現金同等物の期首残高	—	72,984
現金及び現金同等物の中間期末残高	—	95,920

(注) 2020年度第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2019年度以前の数値については記載しておりません。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2020年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1社
会社名	株式会社SBJ DNX
非連結の子会社	該当事項はありません。

2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。	
9月末日	1社

会計方針に関する事項(2020年度中間期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 25年~50年

その他 3年~20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。自社用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額をそれぞれ計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は266百万円、延滞債権額は2,824百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,741百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,832百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,170百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券：27,692百万円
 担保資産に対応する債務
 借入金：21,500百万円
 また、その他の資産には、保証金439百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,448百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが5,847百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,215百万円

(中間連結損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額126百万円、債権売却損72百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	35,000,000	—	—	35,000,000	—
合計	35,000,000	—	—	35,000,000	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	114,044百万円
日本銀行預け金を除く預け金	18,124百万円
現金及び現金同等物	95,920百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
 また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	114,044	114,044	—
(2) コールローン	6,757	6,757	—
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	22,625	22,662	36
その他有価証券	15,760	15,760	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(*1)	773,572 △3,204	770,906	539
(5) 外国為替(*1)	18,607	18,607	—
資産計	948,163	948,739	576
(1) 預金	784,440	785,702	1,261
(2) 譲渡性預金	39,360	39,360	—
(3) コールマネー	17,114	17,114	—
(4) 借入金	35,243	35,243	—
(5) 外国為替	2,256	2,256	—
負債計	878,415	879,677	1,261
デリバティブ取引(*2)	13	13	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	13	13	—
デリバティブ取引計	13	13	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金(外国他店預り)、顧客に売り渡した外国為替に係る未払債務(売渡外国為替)であります。これらは満期のない預り金又は約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2020年9月30日		
		契約額等	うち1年超過	時価
店頭	為替予約			
	売建	2,622	—	13
合計		2,622	—	13

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定店頭取引については、割引現在価値等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2020年9月30日		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,503	2,545	41
	地方債	4,811	4,813	1
	社債	—	—	—
	小計	7,314	7,358	43
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	12,510	12,505	△5
	社債	2,800	2,798	△1
	小計	15,310	15,303	△6
合計		22,625	22,662	36

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2020年9月30日		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	9,594	9,565	28
	その他	5,109	5,097	11
	小計	14,703	14,662	40
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	1,057	1,057	—
	その他	—	—	—
	小計	1,057	1,057	—
合計		15,760	15,720	40

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	996
賞与引当金	53
退職給付に係る負債	91
未払事業税	113
その他	23
繰延税金資産小計	1,279
評価性引当額	△56
繰延税金資産合計	1,223
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	12
繰延税金負債合計	12
繰延税金資産の純額	1,210

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	2円04銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	0円10銭

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
破綻先債権	—	266
延滞債権	—	2,824
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	1,741
合計	—	4,832

(注) 2020年度第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2019年度以前の数値については記載しておりません。

■ セグメント情報

当行グループは、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報は記載しておりません。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2019年度 中間期 (2019年9月30日)	2020年度 中間期 (2020年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	145,696	114,044
コールローン	15,398	6,757
有価証券	22,123	38,486
貸出金	677,360	773,572
外国為替	18,287	18,655
その他資産	6,515	6,545
未収収益	516	572
金融商品等差入担保金	5,000	5,000
その他の資産	534	471
有形固定資産	968	905
無形固定資産	364	315
繰延税金資産	237	1,210
支払承諾見返	2,956	2,868
貸倒引当金	△3,908	△3,252
資産の部合計	886,001	960,109
(負債の部)		
預金	750,758	784,558
譲渡性預金	31,400	39,360
コールマネー	—	17,114
借入金	26,536	35,243
外国為替	3,462	2,256
その他負債	7,380	6,847
未払費用	3,865	3,478
その他の負債	964	1,164
賞与引当金	178	175
退職給付引当金	291	326
支払承諾	2,956	2,868
負債の部合計	822,963	888,751
(純資産の部)		
資本金	17,500	17,500
資本剰余金	17,500	17,500
利益剰余金	28,021	36,339
株主資本合計	63,021	71,339
その他有価証券評価差額金	16	18
評価・換算差額等合計	16	18
純資産の部合計	63,037	71,358
負債及び純資産の部合計	886,001	960,109

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度中間期 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
経常収益	10,333	10,026
資金運用収益	7,947	8,236
(うち貸出金利息)	7,607	8,051
(うち有価証券利息配当金)	137	50
役務取引等収益	1,574	1,382
その他業務収益	358	198
その他経常収益	452	208
経常費用	5,470	4,843
資金調達費用	1,261	1,059
(うち預金利息)	986	986
役務取引等費用	464	491
営業経費	3,179	3,094
その他経常費用	564	198
経常利益	4,862	5,183
特別損失	5	2
税引前中間純利益	4,857	5,180
法人税、住民税及び事業税	1,452	1,656
法人税等調整額	△10	22
法人税等合計	1,442	1,679
中間純利益	3,415	3,500

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2019年度中間期(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)							
	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	17,500	17,500	24,605	59,605	1	1	59,607
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	3,415	3,415	—	—	3,415
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	14	14	14
当中間期変動額合計	—	—	3,415	3,415	14	14	3,429
当中間期末残高	17,500	17,500	28,021	63,021	16	16	63,037

(単位:百万円)

2020年度中間期(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)							
	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	17,500	17,500	32,838	67,838	31	31	67,869
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	3,500	3,500	—	—	3,500
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	△12	△12	△12
当中間期変動額合計	—	—	3,500	3,500	△12	△12	3,488
当中間期末残高	17,500	17,500	36,339	71,339	18	18	71,358

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2019年度中間期 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	4,857
減価償却費	104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△96
賞与引当金の増減額(△は減少)	28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21
資金運用収益	△7,947
資金調達費用	1,261
貸出金の純増(△)減	△41,960
預金の純増減(△)	143,374
借入金の純増減(△)	△8,871
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△12,150
コールローン等の純増(△)減	△14,292
コールマネー等の純増減(△)	△10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	3,733
外国為替(負債)の純増減(△)	2,024
資金運用による収入	8,143
資金調達による支出	△1,243
その他	1,141
小計	68,128
法人税等の支払額	△1,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△4,413
有価証券の償還による収入	6,530
有形固定資産の取得による支出	△27
無形固定資産の取得による支出	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,460
現金及び現金同等物の期首残高	56,190
現金及び現金同等物の中間期末残高	124,650

(注) 2020年度(中間期)より連結キャッシュフロー計算書の開示を開始したことに伴い、2020年度(中間期)の中間キャッシュフロー計算書(単体)の作成は行っていません。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2020年度中間期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 25年~50年

その他 3年~20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。自社用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項(2020年度中間期)

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は266百万円、延滞債権額は2,824百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,741百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援

を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,832百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,170百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券：27,692百万円

担保資産に対応する債務

借入金：21,500百万円

また、その他の資産には、保証金439百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,448百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが5,847百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,215百万円

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額126百万円、債権売却損72百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2020年9月30日			
		種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債		2,503	2,545	41
	地方債		4,811	4,813	1
	社債		—	—	—
	小計		7,314	7,358	43
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債		—	—	—
	地方債		12,510	12,505	△5
	社債		2,800	2,798	△1
	小計		15,310	15,303	△6
合計			22,625	22,662	36

2. その他有価証券

(単位:百万円)

		2020年9月30日			
		種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債		9,594	9,565	28
	その他		5,109	5,097	11
	小計		14,703	14,662	40
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債		1,057	1,057	—
	その他		—	—	—
	小計		1,057	1,057	—
合計			15,760	15,720	40

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

		2020年9月30日
		中間貸借対照表計上額
子会社株式		100

(注) 当該株式については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	996
賞与引当金	53
退職給付に係る負債	91
未払事業税	113
その他	23
繰延税金資産小計	1,279
評価性引当額	△56
繰延税金資産合計	1,223
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	12
繰延税金負債合計	12
繰延税金資産の純額	1,210

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 2円04銭
1株当たりの中間純利益金額 0円10銭

部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,609	76	6,685	7,026	150	7,177
資金運用収益	7,550	410	7,947	8,010	240	8,236
資金調達費用	941	334	1,261	983	89	1,059
役員取引等収支	995	115	1,110	771	119	891
役員取引等収益	1,449	125	1,574	1,255	127	1,382
役員取引等費用	454	10	464	483	7	491
その他業務収支	—	358	358	—	198	198
その他業務収益	—	358	358	—	198	198
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	7,604	550	8,154	7,798	468	8,267
業務粗利益率	1.98%	2.94%	2.05%	1.79%	2.54%	1.85%
業務純益			4,933			5,117
実質業務純益			4,974			5,172
コア業務純益			4,974			5,172
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)			4,974			5,172

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	765,681	7,550	1.97%	865,895	8,010	1.84%
うち貸出金	651,463	7,503	2.30%	734,990	7,963	2.16%
うち有価証券	14,427	14	0.20%	30,722	13	0.08%
うちコールローン	1,669	0	0.01%	1,147	0	0.06%
うち預け金	87,821	18	0.04%	87,213	18	0.04%
資金調達勘定	706,066	941	0.26%	810,590	983	0.24%
うち預金	673,563	938	0.27%	740,173	961	0.25%
うち譲渡性預金	6,259	2	0.07%	37,262	14	0.07%
うちコールマネー	13,743	0	0.00%	11,448	7	0.13%

国際業務部門

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	37,339	410	2.20%	36,714	240	1.30%
うち貸出金	5,693	104	3.67%	7,846	87	2.23%
うち有価証券	9,504	122	2.58%	6,152	37	1.21%
うちコールローン	3,411	43	2.55%	3,780	3	0.17%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	39,365	334	1.69%	36,262	89	0.49%
うち預金	8,858	47	1.08%	7,929	25	0.63%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	3	—

合計

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	792,721	7,947	1.99%	890,788	8,236	1.84%
うち貸出金	657,156	7,607	2.30%	742,837	8,051	2.16%
うち有価証券	23,932	137	1.14%	36,874	50	0.27%
うちコールローン	5,080	43	1.72%	4,927	3	0.14%
うち預け金	87,821	18	0.04%	87,213	18	0.04%
資金調達勘定	735,132	1,261	0.34%	830,234	1,059	0.25%
うち預金	682,422	986	0.28%	748,103	986	0.26%
うち譲渡性預金	6,259	2	0.07%	37,262	14	0.07%
うちコールマネー	13,743	0	0.00%	11,448	10	0.18%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2019年度中間期 国内業務部門 3,105百万円 国際業務部門 18百万円 合計 3,123百万円
 2020年度中間期 国内業務部門 8,474百万円 国際業務部門 9百万円 合計 8,483百万円

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	1,049	△43	1,048	927	△4	907
	利率による増減	△405	73	△368	△466	△166	△617
	純増減	645	30	680	461	△170	290
資金調達勘定	残高による増減	130	△19	166	127	△8	121
	利率による増減	△158	31	△178	△84	△237	△323
	純増減	△29	11	△11	43	△244	△202

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
給料・手当	1,361	1,286
退職給付費用	28	39
福利厚生費	110	96
減価償却費	104	111
土地建物機械賃借料	434	368
消耗品費	26	28
給水光熱費	13	12
旅費	17	6
通信費	142	144
広告宣伝費	37	23
諸会費・寄付金・交際費	61	20
租税公課	311	317
機械保守費	14	15
その他	516	623
合計	3,179	3,094

■ 利益率

(単位:%)

		2019年度中間期	2020年度中間期
総資産利益率	経常利益率	1.20	1.13
	中間純利益率	0.84	0.76
純資産利益率	経常利益率	15.85	14.85
	中間純利益率	11.13	10.03

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 純資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

■ 利鞘

(単位:%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.97	2.20	1.99	1.84	1.30	1.84
資金調達利回り(B)	0.26	1.69	0.34	0.24	0.49	0.25
資金粗利鞘(A) - (B)	1.70	0.50	1.65	1.60	0.81	1.58

■ 預金科目別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	130,378	—	130,378	134,977	—	134,977
定期性預金	610,621	—	610,621	640,864	—	640,864
固定金利定期預金	610,621	—	610,621	640,864	—	640,864
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	346	9,411	9,758	54	8,662	8,716
計	741,346	9,411	750,758	775,896	8,662	784,558
譲渡性預金	31,400	—	31,400	39,360	—	39,360
合計	772,746	9,411	782,158	815,256	8,662	823,918

平均残高

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	119,344	—	119,344	121,669	—	121,669
定期性預金	553,807	—	553,807	618,444	—	618,444
固定金利定期預金	553,807	—	553,807	618,444	—	618,444
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	411	8,858	9,269	59	7,929	7,989
計	673,563	8,858	682,422	740,173	7,929	748,103
譲渡性預金	6,259	—	6,259	37,262	—	37,262
合計	679,822	8,858	688,681	777,436	7,929	785,366

- (注) 1. 流動性預金とは、当座預金+普通預金+通知預金であります。
 2. 定期性預金とは、定期預金+定期積金であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

■ 定期預金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計
3ヵ月未満	132,121	—	132,121	100,201	—	100,201
3ヵ月以上6ヵ月未満	34,179	—	34,179	41,903	—	41,903
6ヵ月以上1年未満	73,305	—	73,305	155,243	—	155,243
1年以上2年未満	169,505	—	169,505	224,685	—	224,685
2年以上3年未満	152,893	—	152,893	42,950	—	42,950
3年以上	46,954	—	46,954	74,206	—	74,206
合計	608,960	—	608,960	639,191	—	639,191

貸出科目別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	16,197	—	16,197	14,053	—	14,053
証書貸付	652,878	7,590	660,468	752,681	6,399	759,081
当座貸越	567	—	567	437	—	437
割引手形	126	—	126	—	—	—
合計	669,770	7,590	677,360	767,172	6,399	773,572

平均残高

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	17,403	2	17,406	13,103	—	13,103
証書貸付	633,374	5,690	639,064	721,278	7,846	729,125
当座貸越	613	—	613	608	—	608
割引手形	71	—	71	—	—	—
合計	651,463	5,693	657,156	734,990	7,846	742,837

貸出金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	34,007	90,096	124,103	36,689	110,268	146,958
1年超3年以下	20,833	122,397	143,231	27,488	138,463	165,951
3年超5年以下	3,919	18,469	22,389	17,593	18,246	35,839
5年超7年以下	—	4,755	4,755	237	6,748	6,985
7年超	888	381,991	382,880	3,624	414,211	417,836
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—
合計	59,649	617,711	677,360	85,633	687,938	773,572

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
自行預金	7,487	9,846
有価証券	187	169
債権	—	—
商品	—	—
不動産	487,431	535,890
財団	—	—
その他	—	—
小計	495,106	545,907
保証	15,697	32,554
信用	166,556	195,110
合計	677,360	773,572
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
自行預金	171	5.82%	232	8.10%
有価証券	—	—	—	—
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	24	0.84%	18	0.65%
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	196	6.65%	251	8.75%
保証	2,022	68.40%	1,934	67.42%
信用	737	24.94%	683	23.83%
合計	2,956	100.00%	2,868	100.00%

■ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
設備資金	236,542	288,809
運転資金	440,817	484,762
合計	677,360	773,572

■ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,185	0.47%	7,636	0.99%
農業、林業	653	0.10%	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,393	0.50%	3,658	0.47%
電気・ガス・熱供給・水道業	15,873	2.34%	26,118	3.38%
情報通信業	3,292	0.49%	5,541	0.72%
運輸業、郵便業	1,544	0.23%	3,999	0.52%
卸売業、小売業	15,373	2.27%	19,888	2.57%
金融業、保険業	9,529	1.41%	10,386	1.34%
不動産業、物品賃貸業	186,206	27.49%	233,316	30.16%
各種サービス業	62,194	9.18%	63,424	8.20%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	376,114	55.53%	399,600	51.66%
計	677,360	100.00%	773,572	100.00%
特別国際取引勘定分	—	—	—	—
合計	677,360	100.00%	773,572	100.00%

■ 中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
中小企業等に対する 貸出金残高	669,814	763,330
貸出金残高に占める割合	98.88%	98.67%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 預貸率

(単位:%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 (未残)	86.67	80.64	86.60	94.10	73.87	93.88
預貸率 (平残)	95.82	64.27	95.42	94.54	98.94	94.58

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 貸倒引当金

(単位:百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	2019年9月末	期中の増減額	2020年9月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	2,483	41	2,177	54
個別貸倒引当金	1,425	△139	1,074	△199
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	3,908	△97	3,252	△145

■ 貸出金償却

該当ありません。

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
破綻先債権	253	266
延滞債権	3,358	2,824
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,420	1,741
合計	5,032	4,832

【用語のご説明】

■ 破綻先債権

元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

■ 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

■ 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	2019年9月末				
	貸出金等の残高(A)	担保等保全額(B)	貸倒引当金(C)	引当率C/(A-B)	保全率(B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,921	1,657	1,264	100.00%	100.00%
危険債権	730	410	160	50.00%	78.05%
要管理債権	1,420	198	219	17.98%	29.44%
小計	5,072	2,265	1,644	58.59%	77.08%
正常債権	689,388				
合計	694,461				

(単位:百万円)

	2020年9月末				
	貸出金等の残高(A)	担保等保全額(B)	貸倒引当金(C)	引当率C/(A-B)	保全率(B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,221	1,295	926	100.00%	100.00%
危険債権	886	589	148	50.00%	83.26%
要管理債権	1,741	233	256	17.02%	28.15%
小計	4,849	2,118	1,331	48.75%	71.14%
正常債権	785,828				
合計	790,678				

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融機能再生緊急措置法・1998年10月23日施行)に基づくものであります。
 2. 「担保等保全額」は処分可能額ベースにより記載しております。

【用語のご説明】

■正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「要管理債権」「危険債権」「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」以外のものに区分される債権をいいます。

■要管理債権

「危険債権」「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

■危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2019年9月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	2,002	2,505	516	—	—	—	—	5,024
地方債	—	—	8,028	300	—	—	—	8,328
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	500	—	—	—	—	500
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,159	3,747	2,364	—	—	—	—	8,270
うち外国債券	2,159	3,747	2,364	—	—	—	—	8,270
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,161	6,252	11,409	300	—	—	—	22,123

(単位:百万円)

	2020年9月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	3,012	—	—	9,085	—	—	12,097
地方債	—	505	13,906	2,910	—	—	—	17,322
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	2,300	500	—	—	—	2,800
株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	3,174	2,992	—	—	—	—	—	6,166
うち外国債券	3,174	2,992	—	—	—	—	—	6,166
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,174	6,509	16,206	3,410	9,085	—	100	38,486

有価証券の種類別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,024	—	5,024	12,097	—	12,097
地方債	8,328	—	8,328	17,322	—	17,322
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	500	—	500	2,800	—	2,800
株式	—	—	—	100	—	100
その他の証券	—	8,270	8,270	—	6,166	6,166
うち外国債券	—	8,270	8,270	—	6,166	6,166
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	13,853	8,270	22,123	32,319	6,166	38,486

平均残高

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	8,032	—	8,032	11,940	—	11,940
地方債	6,304	—	6,304	16,362	—	16,362
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	90	—	90	2,319	—	2,319
株式	—	—	—	100	—	100
その他の証券	—	9,504	9,504	—	6,152	6,152
うち外国債券	—	9,504	9,504	—	6,152	6,152
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	14,427	9,504	23,932	30,722	6,152	36,874

■ 預証率

(単位:%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	1.86	87.87	2.94	3.96	71.19	4.67
預証率(平残)	2.14	107.29	3.50	3.95	77.58	4.69

■ 有価証券の時価等

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2019年9月末			2020年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,505	2,585	80	2,503	2,545	41
	地方債	—	—	—	4,811	4,813	1
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	8,875	8,889	13	—	—	—
	小計	11,380	11,474	93	7,314	7,358	43
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	12,510	12,505	△5
	社債	—	—	—	2,800	2,798	△1
	その他	2,112	2,111	0	—	—	—
	小計	2,112	2,111	0	15,310	15,303	△6
合計		13,493	13,586	94	22,625	22,662	36

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2019年9月末			2020年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	2,519	2,507	11	9,594	9,565	28
	その他	5,032	5,018	13	5,109	5,097	11
	小計	7,551	7,526	25	14,703	14,662	40
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	—	—	—	1,057	1,057	—
	その他	1,078	1,079	△1	—	—	—
	小計	1,078	1,079	△1	1,057	1,057	—
合計		8,630	8,606	23	15,760	15,720	40

■ 金銭の信託関係

該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
評価差額	23	26
その他有価証券	23	26
(+)繰延税金資産/(△)繰延税金負債	△7	△8
その他有価証券評価差額金	16	18

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2019年9月末			2020年9月末		
		契約額等	うち1年超過	時価	契約額等	うち1年超過	時価
店頭	為替予約						
	売建	5,717	—	7	2,622	—	13
	買建	5,693	—	3	—	—	—
	合計	11,411	—	10	2,622	—	13

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については割引現在価値等により算定しております。

■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況(自己資本の構成に関する開示項目)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	—	71,408
うち、資本金及び資本剰余金の額	—	35,000
うち、利益剰余金の額	—	36,408
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	2,177
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	2,177
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	—	73,585
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	385
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	385
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	385
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	—	73,200
リスク・アセット額		
信用リスク・アセットの額の合計額	—	661,088
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	31,177
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	—	692,266
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	—%	10.57%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	63,021	71,339
うち、資本金及び資本剰余金の額	35,000	35,000
うち、利益剰余金の額	28,021	36,339
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,483	2,177
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,483	2,177
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	65,504	73,517
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	364	315
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	364	315
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	364	315
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	65,140	73,201
リスク・アセット額		
信用リスク・アセットの額の合計額	589,536	661,173
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	28,561	31,177
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	618,097	692,350
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.53%	10.57%

■ その他金融機関等(自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i)ソブリン向け	—	—	—	—
(ii)金融機関等向け	—	—	8,570	342
(iii)法人等向け	—	—	564,978	22,599
(iv)中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v)抵当権付住宅ローン向け	—	—	61,666	2,466
(vi)3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—
(vii)その他	—	—	10,082	403
証券化エクスポージャー	—	—	2,217	88
資産(オン・バランス)計	—	—	647,515	25,900
オフ・バランス取引等	—	—	13,560	542
CVAリスク相当額	—	—	11	0
合計	—	—	661,088	26,443

2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

2019年9月末:一百万円 2020年9月末:0百万円

3) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

5) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	2019年9月末	2020年9月末
信用リスク (標準的手法)	—	26,443
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	—	1,247
連結総所要自己資本額	—	27,690

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項

- 1) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 2) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3) 3か月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位:百万円)

	2019年9月末					2020年9月末				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー
	うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ		
国内	—	—	—	—	—	900,216	851,346	32,219	—	—
国外	—	—	—	—	—	73,455	51,151	6,166	39	—
地域別合計	—	—	—	—	—	973,672	902,498	38,386	39	—
ソブリン向け	—	—	—	—	—	122,592	93,172	29,419	—	—
金融機関向け	—	—	—	—	—	41,200	24,881	—	39	—
法人向け	—	—	—	—	—	622,293	608,252	8,966	—	—
中小企業等・個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン向け	—	—	—	—	—	176,191	176,191	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	11,394	—	—	—	—
取引相手別合計	—	—	—	—	—	973,672	902,498	38,386	39	—
1年以下	—	—	—	—	—	182,916	163,188	3,174	39	—
1年超	—	—	—	—	—	670,942	635,594	35,211	—	—
期間の定めのないもの等	—	—	—	—	—	119,813	103,714	—	—	—
残存期間別合計	—	—	—	—	—	973,672	902,498	38,386	39	—

(注) 「うち貸出金等」に預け金等を織り込んでおります。

4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

単体と連結で数値が同数であることから、2020年9月末についてはP.33の「貸倒引当金」に記載をしております。

5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分	エクスポージャーの額			
	2019年9月末		2020年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	135,940
10%	—	—	—	9
20%	—	—	—	79,421
35%	—	—	—	176,191
50%	—	—	—	13,508
75%	—	—	—	—
100%	—	—	—	565,773
150%	—	—	1,615	—
250%	—	—	—	1,210
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	—	1,615	972,056

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. オフバランス・エクスポージャーを加味しております。

4. リスク・ウェイト区分における150%の内訳は、金融庁告示第七号附則第五条第一項に規定する経過措置を適用する証券化エクスポージャーで、リスク・ウェイト137.22%を適用しております。

信用リスク削減手法に関する事項

1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2019年9月末	2020年9月末
現金及び自行預金	—	7,359
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	—	7,359
適格保証	—	29,199
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	—	29,199

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

2) グロス再構築コストの額の合計額

2019年9月末:一百万円 2020年9月末:13百万円

3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2019年9月末	2020年9月末
派生商品取引	—	39
外国為替関連取引及び金関連取引	—	39
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	—	39
グロス再構築コストの額の合計額(B)	—	13
グロスのアドオンの合計額(C)	—	26
(B)+(C)	—	39

4) 担保の種類別の額

該当ありません。

5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2019年9月末	2020年9月末
派生商品取引	—	39
外国為替関連取引及び金関連取引	—	39
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	—	39
グロス再構築コストの額の合計額(B)	—	31
グロスのアドオンの合計額(C)	—	8
(B)+(C)	—	39

6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1) 銀行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2) 銀行グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	2019年9月末		2020年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け債権	—	—	—	—
事業用不動産向け債権	—	—	1,615	—
その他	—	—	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月末		2020年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	—	—	1,615	88
合計	—	—	1,615	88

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	—	—	—	—
その他出資等	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
評価損益	—	—

4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
評価損益	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	上方平行シフト	8		△4,316	
2	下方平行シフト	6,478		4,344	
3	スティープ化	208			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	6,478		4,344	
		ホ		ヘ	
		2020年9月末		2019年9月末	
8	自己資本の額	73,200			

自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i)ソブリン向け	—	—	—	—
(ii)金融機関等向け	11,422	456	8,570	342
(iii)法人等向け	498,434	19,937	564,978	22,599
(iv)中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v)抵当権付住宅ローン向け	56,826	2,273	61,666	2,466
(vi)3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—
(vii)その他	7,696	307	10,167	406
証券化エクスポージャー	2,297	91	2,217	88
資産(オン・バランス)計	576,677	23,067	647,600	25,904
オフ・バランス取引等	12,840	513	13,560	542
CVAリスク相当額	18	—	11	0
合計	589,536	23,581	661,173	26,446

2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

2019年9月末:0百万円 2020年9月末:4百万円

3) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

5) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	2019年9月末	2020年9月末
信用リスク (標準的手法)	23,581	26,446
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	1,142	1,247
単体総所要自己資本額	24,723	27,694

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項

- 1) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 2) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3) 3か月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位:百万円)

	2019年9月末					2020年9月末				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	うち			3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	うち			3か月以上延滞エクスポージャー
		貸出金等	有価証券	デリバティブ			貸出金等	有価証券	デリバティブ	
国内	830,060	798,296	13,853	—	—	900,300	851,346	32,319	—	—
国外	69,414	47,161	8,270	60	—	73,455	51,151	6,166	39	—
地域別合計	899,474	845,457	22,123	60	—	973,756	902,498	38,486	39	—
ソブリン向け	134,578	121,225	13,353	—	—	122,592	93,172	29,419	—	—
金融機関向け	51,755	36,444	—	60	—	41,200	24,881	—	39	—
法人向け	539,676	525,427	8,770	—	—	622,293	608,252	8,966	—	—
中小企業等・個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン向け	162,360	162,360	—	—	—	176,191	176,191	—	—	—
その他	11,103	—	—	—	—	11,478	—	100	—	—
取引相手別合計	899,474	845,457	22,123	60	—	973,756	902,498	38,486	39	—
1年以下	170,575	150,270	4,161	60	—	182,916	163,188	3,174	39	—
1年超	580,170	562,075	17,962	—	—	670,942	635,594	35,211	—	—
期間の定めのないもの等	148,729	133,111	—	—	—	119,898	103,714	100	—	—
残存期間別合計	899,474	845,457	22,123	60	—	973,756	902,498	38,486	39	—

(注) 「うち貸出金等」に預け金等を織り込んでおります。

- 4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

P.33の「貸倒引当金」に記載しております。

- 5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

- 6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分	エクスポージャーの額			
	2019年9月末		2020年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	143,392	—	135,940
10%	—	—	—	9
20%	—	76,241	—	79,421
35%	—	162,360	—	176,191
50%	—	12,364	—	13,508
75%	—	—	—	—
100%	—	503,262	—	565,858
150%	1,615	—	1,615	—
250%	—	237	—	1,210
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,615	897,859	1,615	972,141

- (注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
 3. オフバランス・エクスポージャーを加味しております。
 4. リスク・ウェイト区分における150%の内訳は、金融庁告示第七号附則第五条第一項に規定する経過措置を適用する証券化エクスポージャーで、前中間期はリスク・ウェイト142.21%を、当中間期は137.22%を適用しております。

信用リスク削減手法に関する事項

1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2019年9月末	2020年9月末
現金及び自行預金	5,760	7,359
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	5,760	7,359
適格保証	16,688	29,199
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	16,688	29,199

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

2) グロス再構築コストの額の合計額

2019年9月末:3百万円 2020年9月末:13百万円

3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2019年9月末	2020年9月末
派生商品取引	60	39
外国為替関連取引及び金関連取引	60	39
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	60	39
グロス再構築コストの額の合計額(B)	3	13
グロスのアドオンの合計額(C)	57	26
(B)+(C)	60	39

4) 担保の種類別の額

該当ありません。

5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2019年9月末	2020年9月末
派生商品取引	60	39
外国為替関連取引及び金関連取引	60	39
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	60	39
グロス再構築コストの額の合計額(B)	3	31
グロスのアドオンの合計額(C)	57	8
(B)+(C)	60	39

6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	2019年9月末		2020年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け債権	—	—	—	—
事業用不動産向け債権	1,615	—	1,615	—
その他	—	—	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月末		2020年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	1,615	64	1,615	88
合計	1,615	64	1,615	88

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	—	—	—	—
その他出資等	—	—	100	100
合計	—	—	100	100

2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
評価損益	—	—

4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
評価損益	—	—

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■ 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	上方平行シフト	8	22	△4,316	
2	下方平行シフト	6,478	8,277	4,344	
3	スティープ化	208	5		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	6,478	8,277	4,344	
		ホ		ヘ	
		2020年9月末		2019年9月末	
8	自己資本の額	73,201		65,140	

(注) 上記「IRRBB1:金利リスク」の二欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

S 開示規定項目一覧表

■ 財務諸表に係る確認書（謄本）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2020年11月13日
株式会社 SBJ銀行
代表取締役 富屋 誠一郎

- 私は、当行の2020年4月1日から2020年9月30日までの中間会計期間に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 私は、財務諸表・連結財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に報告する体制が構築されていること。
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

■ 開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当行は、信託業務に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

【概況及び組織に関する事項】	資金運用収支・役員取引等収支・	有価証券残存期間別残高……………	35
大株主一覧……………	2	その他業務収支……………	28
【主要な業務に関する事項】	資金運用・調達勘定の	有価証券平均残高……………	35
事業の概況……………	14	平均残高等……………	28、29
経常収益……………	14	受取利息・支払利息の増減……………	29
経常利益……………	14	利益率……………	29
中間純利益……………	14	預金平均残高……………	30
資本金・発行済株式総数……………	14	定期預金残存期間別残高……………	30
純資産額……………	14	貸出金平均残高……………	31
総資産額……………	14	貸出金残存期間別残高……………	31
預金残高……………	14	貸出金等担保別残高……………	31、32
貸出金残高……………	14	貸出金使途別残高……………	32
有価証券残高……………	14	貸出金業種別残高等……………	32
単体自己資本比率……………	14	中小企業等向貸出金残高等……………	32
従業員数……………	14	特定海外債権残高……………	33
業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・		預貸率……………	33
実質業務純益・コア業務純益・		商品有価証券平均残高……………	35
コア業務純益(投資信託解約損益除く)……………	28		
		【業務運営に関する事項】	
		中小企業の経営の改善及び地域の	
		活性化のための取組みの状況……………	10
		【財産の状況】	
		中間貸借対照表……………	23
		中間損益計算書……………	23
		中間株主資本等変動計算書……………	24
		リスク管理債権……………	33
		自己資本充実の状況……………	39、45～49
		有価証券時価情報……………	36
		金銭の信託時価情報……………	36
		デリバティブ取引時価情報……………	37
		貸倒引当金内訳……………	33
		貸出金償却額……………	33

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

【銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項】		【財産の状況】	
事業の概況……………	14	中間連結貸借対照表……………	15
経常収益……………	14	中間連結損益計算書……………	15
経常利益……………	14	中間連結株主資本等変動計算書……………	16
親会社株主に帰属する中間純利益……………	14	リスク管理債権……………	22
包括利益……………	14	自己資本の充実の状況……………	38、40～44
純資産額……………	14	セグメント情報……………	22
総資産額……………	14		
連結自己資本比率……………	14		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表……………	34
-------------	----

全国10カ所の支店と4カ所の両替所でお待ちしております。

本支店		
本店	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925	店舗コード001
【被振込専用支店】	メールオーダー支店 (本店同所)	店舗コード801
【非対面専用支店】	インターネット支店 (本店同所)	店舗コード802
東京本店営業部	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0657(代) FAX.03-5439-5923	店舗コード100
東京支店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング1階 TEL.03-4530-9321(代)* FAX.03-3215-5929	店舗コード004
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目14番4号 野村不動産上野ビル8階 TEL.03-5812-0505(代)* FAX.03-5812-0510	店舗コード006
新宿支店	〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階 TEL.03-5287-1313(代)* FAX.03-5287-1320	店舗コード009
横浜支店	〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番1号 KDX横浜関内ビル12階 TEL.045-680-5560(代)* FAX.045-680-5561	店舗コード007
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄三丁目6番20号 辰晃ビル7階 TEL.052-243-0506(代) FAX.052-243-0501	店舗コード010
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING心斎橋3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード002
大阪中央支店 (大阪支店内)	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING心斎橋3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード005
神戸支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル8階 TEL.078-325-5605(代) FAX.078-325-5610	店舗コード008
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番13号 天神三井ビル8階 TEL.092-724-7004(代) FAX.092-724-7003	店舗コード003

※支店への電話はコールセンターに転送となります。

ローンセンター

●東京ローンセンター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
丸の内センタービルディング1階
TEL.03-4577-3910(代) FAX.03-3215-5955

●新宿ローンセンター

〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号
第2モナミビル2階
TEL.03-5287-3021(代) FAX.03-5287-3022

●大阪ローンセンター

〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号
TODA BUILDING 心斎橋3階
TEL.06-6243-2525(代) FAX.06-6243-2526

ホームページのご案内

SBJ銀行

検索

<https://www.sbjbank.co.jp/>



両替所

●羽田空港第3ターミナル両替所

〒144-0041 東京都大田区羽田空港二丁目6番5号
東京国際空港第3旅客ターミナルビル3階
TEL.03-5756-6446(代) FAX.03-5756-6445

●羽田空港第2ターミナル国内線両替所

〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号
東京国際空港第2旅客ターミナルビル1階
TEL.03-5756-6125(代) FAX.03-5756-6127

●羽田空港第2ターミナル国際線両替所

〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号
東京国際空港第2旅客ターミナルビル2階
TEL.03-5708-7463(代) FAX.03-3747-0154

●福岡空港国際線両替所

〒812-0851 福岡県福岡市博多区大字青木739
福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階
TEL.092-436-6600(代) FAX.092-436-6601

指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル19階 (全国銀行協会内)
TEL.0570-017109 または TEL.03-5252-3772

お客さまコールセンター

☎ 0120-015-017

(通話料無料)

受付時間 9:00-18:00
(土日・祝日・年末年始を除く)